
第 69 回数理社会学会大会 (JAMS69online) 自由報告 報告概要

日時：2020 年 9 月 21 日 (月) ～9 月 22 日 (火)

会場：オンライン (Zoom)

自由報告 I 第 1 部会

計量研究の諸展開 1

司会 竹ノ下弘久 (慶應義塾大学)

9 月 21 日 (月) 9:30～10:45

1 超高齢社会の経済格差

——富の不平等に着目して——

白波瀬佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科)

目的・方法

本研究の目的は、貯蓄に着目した富の不平等について人口高齢化との観点から検討することにある。分析に用いるデータは、貯蓄額が把握できる 2001 年から 2016 年までの「国民生活基礎調査」(3 年ごとの大規模年)である。

結果・考察

2000 年以降、貯蓄格差は縮小していた。ここでの変化の理由を要因分解してみると、貯蓄格差の縮小は、年齢階層内格差と年齢分布の構造的変化によることが確認された。長寿化とともに、家計レベルの貯蓄行動の変化が示唆された。

2 政治的エリートの平等観と政策選好

——1980 年と 2018 年の比較分析——

山本英弘 (筑波大学)

目的・方法

1980 年と 2018 年の 2 時点の調査データを用いて、政治的エリートの不平等認知と不平等是正政策に対する支持態度との関連構造について、エリート間での相違、時点間での変化に焦点を合わせて分析した。

結果・考察

不平等是正政策に対する態度の規定因については、機会および結果の不平等認知が大きいほど、問題の原因を社会制度へと帰す傾向にある。そして、社会制度へ原因を帰属させるほど、不平等是正政策を支持する。この関係は、エリート間、時点間であまり変わらない。

3 フレーミング理論にもとづく家事分担の平等化遅滞メカニズムの分析 ——カップルデータを用いた経験的検証——

尾藤央延（大阪大学人間科学研究科）

目的・方法

「なぜ、家事分担の平等化が緩やかなのか？」という RQ に対する 1 つの回答として、「規範的フレーミングが強いほど、非規範的インセンティブの家事分担への効果が小さくなる」という仮説をフレーム選択モデルから導出し、首都圏カップルデータ（現代核家族調査 2008）を用いた回帰分析によって検証した。

結果・考察

男女別に行った分析結果は、仮説と整合的であり、「性別分業規範を強く内面化した人ほど、家事分担に関連するインセンティブ（夫：労働時間差・妻労働時間・妻収入、妻：労働時間差・妻労働時間）と自らの家事頻度との関連が弱い」ことを示していた。この結果は、女性の就業率などの社会変化がもつ平等化効果が、伝統的性別分業規範にもとづく規範的フレーミングの強さによって異なるため、全体として家事分担の変化が緩やかになってしまいう可能性を示唆する。

自由報告Ⅱ 第2部会

数理研究の諸展開

司会 金澤悠介（立命館大学）

9月21日（月）11:00～12:15

1 何故ブルターニュ半島の出生力低下が遅れたのか ——反応拡散説のみがそれを説明する——

池周一郎（帝京大学）

目的・方法

19C ヨーロッパの出生力低下は、夫婦の子どもへの選好が変化した結果ではない。そのことを、これまで解けないパズルとされてきたブルターニュ半島の事例を扱い、文献研究の消去法から示し、同時に反応拡散方程式でその低下過程を示す。

結果・考察

反応拡散方程式の数値シミュレーションは、フランスの夫婦の子ども数低下を計量的に示すことができる。聴衆は、美しいアニメーションで、そのことを体感することができる。方程式による出生力低下の分析は、反証可能な科学である。

2 行動変容の微分方程式モデル

——ベイズ統計による都道府県別自粛率の分析——

浜田宏（東北大学大学院）

目的・方法

新型コロナウイルス感染症拡大下での人々の外出自粛行動の推移を説明する微分方程式モデルを提唱し、都道府県別外出自粛率データとベイズ統計モデリングによって検証する。

結果・考察

政府や行政による自粛の要請が2期間に及ぶことを想定したモデルを北海道の外出自粛率データに適用したところ、ベースモデル（1期間の要請を仮定したモデル）と比較して汎化誤差の改善が見られた。

3 その裏切りには理由があるはずだ

——私的観察系間接互惠性の進化ゲームによる網羅的分析——

岡田勇（創価大学）

目的・方法

私的観察系における間接互惠性の理論的検討は始まったばかりである。本報告では、進化ゲームのリプリケータ・ダイナミクスを用いた安定性分析を網羅的に行い、どのような評価ルールが協力体制を維持できるのかを調べた。

結果・考察

公的観察系では進化的安定性を有するとされた正当化裏切りルールの一部が、私的観察系では進化的安定性を有しておらず、代わりに別のルール群の進化的安定性が新たに確認された。この解決は新たなジレンマを引き起こさないため、おおもとである社会的ジレンマの完全な解決方法の一つを提示したことになる。

自由報告Ⅲ 第3部会
数理・計量研究の諸展開
司会 内藤準（成蹊大学）
9月21日（月）13:30～14:45

1 バランス理論における感情安定性の考察
——企業買収による戦略の合意形成——

今野和彦（東京工業大学）

目的・方法

バランス理論の感情安定性をとおして「どのようなネットワーク構造が合意に達しやすいか」を考察する。また企業買収における代替案(戦略)の合意にあたり、猪原の「社会ネットワーク構造」が当てはまるか検証する。

結果・考察

猪原の社会ネットワーク構造は、過酷な企業買収の合意形成にも当てはまる。ニューカムのN安定(擬集群化可能性)は、ハイダーのH安定(二分可能性)と比べて、代替案(戦略)に対する意見の重なりが存在し得る。

2 ルール・マナー・道徳の語られ方
——新聞記事出現率の推移に基づく分析——

深尾友理恵（滋賀大学大学院）

目的・方法

新聞記事データベースを使用し、キーワードを入力して検索した際の記事のヒット数から求めた「記事出現率」の推移をもとに、ルール・マナー・道徳、それぞれによって規範が語られるのはどのようなときか、また、それらの規範が持つ機能について明らかにしたい。

結果・考察

ルール・マナー・道徳や自殺率などとの関係から、マナーは、社会がアノミー状態に陥り、何が適切かを共有できなくなった際に、他者の行為に対して、その行為が「良い／悪い」と言及することで、どのような行為が適切かを共有する機能を果たしていると考えられる。

3 Naturalization Aspirations among Foreign Citizens in Japan

Tate Kihara (Brown University)

目的・方法

本研究は「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」を用いて、日本の外国籍者の帰化希望の規定要因を多変量解析によって明らかにする。受入国国民と同等の権利を獲得するという意味で、帰化は移民研究において極めて重要である。

結果・考察

帰化希望は、出身国の人間開発指数や学歴とは負に関連することがわかった。また、日本人の親友の数や地域参加とは正に関連することもわかった。日本における同国籍団体の活動への参加に関しては、南米系国籍については正に、韓国・朝鮮籍とは負に関連することがわかった。

自由報告IV 第4部会

計量研究の諸展開 2

司会 高松里江 (立命館大学)

9月22日(火) 9:30~10:45

1 反差別規範の普及に関するリスト実験

五十嵐彰 (立教大学)

○永吉希久子 (東京大学)

目的・方法

外国人に対する反差別規範は国際条約などの批准を通し、各国に共通した規範となっている。しかしながら、規範が国民の排外意識に影響を与えているかは未だわかっていない。本研究では、リスト実験を用い、日本人の外国人に対する排外意識が規範の影響を受けているかを検討する。

結果・考察

リスト実験の結果、日本人は外国人に対する排外意識を高くもつほうがより望ましいと考えていることがわかった。これはアメリカなどの先行研究と真逆の結果であり、規範の在り方が国家間で大きく異なることを意味している。

2 母親の職業的地位が子どもの教育達成に及ぼす影響とその趨勢

木村裕貴（東京大学大学院）

目的・方法

母親の職業的地位が子どもの教育達成に与える影響の長期的趨勢を明らかにする。SSM 調査データを用いて、世帯の地位の測定に関する複数のモデルをデータとの適合度の点で定量的に比較したうえで、母職の効果の趨勢を検討する。

結果・考察

出身家庭背景として父親と母親の両方の職業的地位を考慮したモデルが最も適しており、父職と比べた相対的な母職の効果は増大傾向にある。ただし、教育機会格差の趨勢を検討するうえで、母職の効果を見逃すことによって生じるバイアスは決して大きくない。

3 制度上の「障害者」ではないグレーゾーンにおける労働市場からの排除

百瀬由璃絵（東京大学）

目的・方法

本研究は、生活のしづらさが生じる疾病や障害を抱えているのにもかかわらず、制度上の「障害者」とは認定されないグレーゾーン層に着目する。特に、このグレーゾーンにいる人々が、行政基準で障害者とみなされる人々よりも労働市場から排除されずに優位な就業状態であるかを検討する。

結果・考察

制度上「障害者」と認定されていないグレーゾーンの人々が、制度による支援を受けている「障害者」よりも就業上優位な立場にいるとは言えなかった。むしろ、このグレーゾーンは、難病の診断を受け、抱える障害の症状や病気の種類の合計数が多いという特徴があり、障害者認定されている人と同様に労働市場から排除されている可能性が伺える。

自由報告V 第5部会

計量研究の諸展開3

司会 大久保将貴（東京大学）

9月22日（火）11:00～11:50

1 現代若者「生きにくさ」に対する、セロトニントランスポーター遺伝子多型 5-HTTLPR の効果

○桜井芳生（鹿児島大学人文社会科学研究所）
西谷篤（鹿児島大学遺伝子実験施設）
尾上正人（奈良大学社会学部）

目的・方法

匿名の調査協力者さんたちから採集した遺伝子試料の解析結果と、その方々に回答いただいたスマホアンケートの結果との統計解析をおこなった。遺伝子試料の提供は、DNA 採取キット Oragene® DNA をもちい、唾液をいただいた。

結果・考察

「セロトニントランスポーター遺伝子多型」（5-HTTLPR）が、SS 型の人ほど、「一ヶ月間で、自由に使えるお金」が少ないほど、たまに、ゆううつ（憂鬱）になるひとほど、「なにか生きにくい」感じをかんじる。と、いう知見を得た。

2 ハンサム，美人はモテるのか ——美容資本の理論と実証——

小林盾（成蹊大学）

目的・方法

この報告は、人びとの容姿が恋愛や結婚といった家族形成にどう影響するのかを、検討する。そのために、2018年社会階層とライフコース全国調査（A票）と、2018年嗜好品と豊かさや幸福に関する調査（B票）を合併して用いる。

結果・考察

分析の結果、人びとの容姿レベルは、男女ともに恋人人数，結婚人数，子ども人数を促進し，恵まれた家族形成を提供した。したがって，家族形成において，容姿レベルは無視できない効果をもつことがわかった。